

山形銀行

調査月報

May
2026
No.653

5

CONTENTS

- トピックス

02 2026年設備投資動向調査
- 企業紹介

06 角田商事株式会社
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持しているものの、中東情勢の影響が懸念される。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2026年設備投資動向調査

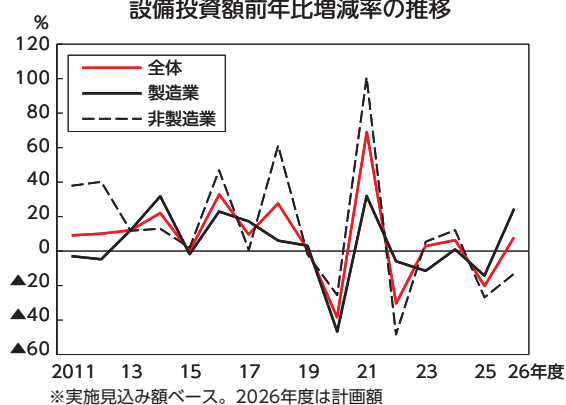
今回は、今年2月に実施した「設備投資動向調査」(対象企業600社、有効回答494社、回答率82.3%)の結果から、県内企業における2025年度の設備投資実施見込額および2026年度の設備投資計画についてまとめた。

1. 2025年度の設備投資実施見込

県内企業の2025年度の設備投資見込額は337億33百万円で、2024年度実施額に比べると85億98百万円減少し、前年度比では20.3%減となった。

業種別にみると、製造業は187億97百万円で、前年度比14.2%減となり、実施見込額ベースでは2年ぶりの減少となった。内訳をみると、9業種のうち内需関連の食料品・飲料、繊維・衣服、窯業・土石の3業種は増加したものの、外需の影響をうけやすい機械工業関連を中心に、残る6業種は減少した。ただし、金額ではなく企業数ベースで製造業の設備投資実施率をみると、2025年度は79.3%で、前回調査における2024年度実施見込の78.2%を+1.1ポイント上回った。

設備投資額前年比増減率の推移



次に非製造業をみると、設備投資見込額は149億36百万円で、前年度比26.8%減となり、実施見込額ベースでは3年ぶりの減少となった。内訳をみると、6業種のうち前年比では増加が3業種、減少も3業種となったが、2024年度に大型投資のみられた運輸業が反動減となった影響が大きくなっている。なお、非製造業の設備投資実施率は70.0%で、前回調査における2024年度実施見込の69.6%から+0.4ポイントと若干ながら上昇した。

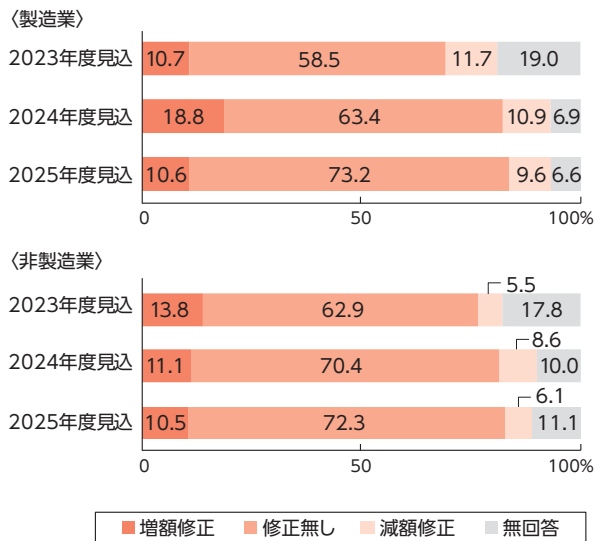
ここで、期中における設備投資計画の修正状況についてみると、製造業は「増額修正」が

業種別の設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

業種区分	企業数	2024年度 実施額	2025年度 実施見込額	前年比	2026年度 計画額	
					前年比	前年比
製造業	198	21,918	18,797	▲ 14.2	23,428	24.6
食料品・飲料	30	4,155	4,761	14.6	4,366	▲ 8.3
繊維・衣服	12	345	732	112.2	374	▲ 48.9
木材・家具	9	490	462	▲ 5.8	114	▲ 75.3
窯業・土石	7	1,565	1,995	27.5	1,214	▲ 39.1
鉄鋼・金属	25	1,616	1,469	▲ 9.1	2,963	101.7
電気機械	25	2,016	1,998	▲ 0.9	5,235	162.0
一般機械	44	4,542	2,671	▲ 41.2	3,246	21.5
輸送機械	13	552	378	▲ 31.5	568	50.3
その他	33	6,637	4,331	▲ 34.7	5,348	23.5
非製造業	296	20,413	14,936	▲ 26.8	12,978	▲ 13.1
建設業・不動産業	96	2,331	2,794	19.9	1,763	▲ 36.9
運輸業	19	8,503	2,480	▲ 70.8	2,309	▲ 6.9
卸売業	65	647	1,107	71.1	1,229	11.0
小売業	48	5,359	4,886	▲ 8.8	4,527	▲ 7.3
旅館・ホテル、飲食業	19	534	290	▲ 45.7	293	1.0
サービス業・その他	49	3,040	3,380	11.2	2,857	▲ 15.5
合計	494	42,331	33,733	▲ 20.3	36,406	7.9
前回調査 (2025年2月)	482	39,409	27,935	▲ 29.1		

設備投資計画額の期中修正



10.6%、「修正なし」が73.2%、「減額修正」が9.6%となった。また、非製造業は「増額修正」が10.5%、「修正なし」が72.3%、「減額修正」が6.1%となった。前回調査における金額ベースの当初計画が前年度比29.1%減であったことを考慮すれば、今回調査での実施見込は同20.3%減となっていることから、計画確定等に伴って全体の投資額はやや上方修正されたことになる。ただし、「増額修正」と回答した企業の割合に注目してみると、製造業、非製造業ともに、2024年度見込みに比べて低下している。米国関税政策の影響などもあり、期中における投資増額の動きはやや弱いものにとどまったとみることができる。

2. 2026年度の設備投資計画

2026年度の設備投資計画額は364億6百万円で、調査時点では2025年度見込額に比べ26億73百万円増加し、前年度比では7.9%増の計画になっている。

業種別にみると、製造業は234億28百万円で、前年度比24.6%増となる見込み。内訳をみると、9業種のうち5業種が増加計画となっており、特に電気機械、鉄鋼・金属については、新工場建設等によって前年度の倍以上の水準となっている。ただし、増加計画となっている業種はいずれも2025年度見込において減少した業種で、2年連続で設備投資が増加した業種は

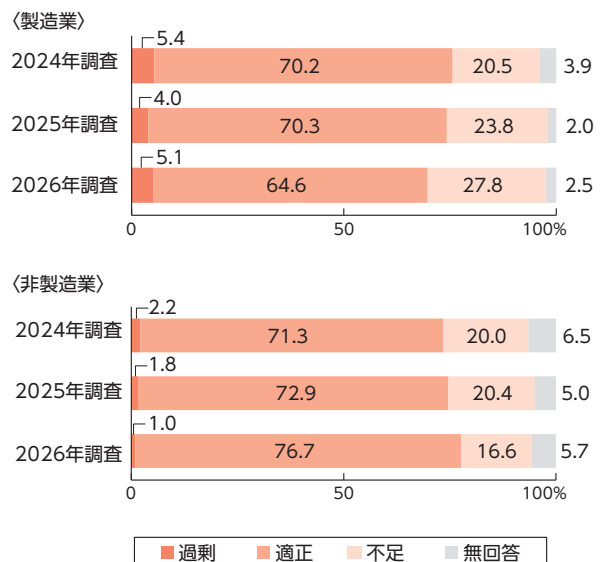
みられない状況となっている。

次に非製造業をみると、計画額は129億78百万円で、製造業とは異なり前年度比13.1%減となる見込み。6業種のうち4業種が減少計画で、このうち運輸業と小売業は2024年度実施額が高水準であった反動もあって2年連続で減少する計画である。一方、省力化投資や老朽化に伴う社屋建て替えなどがみられた卸売業については、全業種中唯一2年連続の増加となる見通しになっている。

こうしたなか、調査時点で2026年度の設備投資計画がない、または金額未回答の企業の割合については38.9%となっており、2025年度計画を対象とした前回調査(37.6%)を1.3ポイント上回った。計画額合計では前年を上回っているものの、企業の投資姿勢はやや二極化している。

なお、現在の自社の設備水準については、製造業では「適正」とする企業の割合が64.6%で、「不足」が27.8%、「過剰」が5.1%となった。一方、非製造業は「適正」が76.7%、「不足」が16.6%、「過剰」が1.0%となっている。非製造業では設備水準に対し「適正」とする企業が一段と増えているのに対し、製造業に関しては「不足」と回答する企業の割合上昇がやや目立っている。また、非製造業に比べれば製造業では「過剰」と回答する割合も比較的高い。製造業

自社の設備水準について



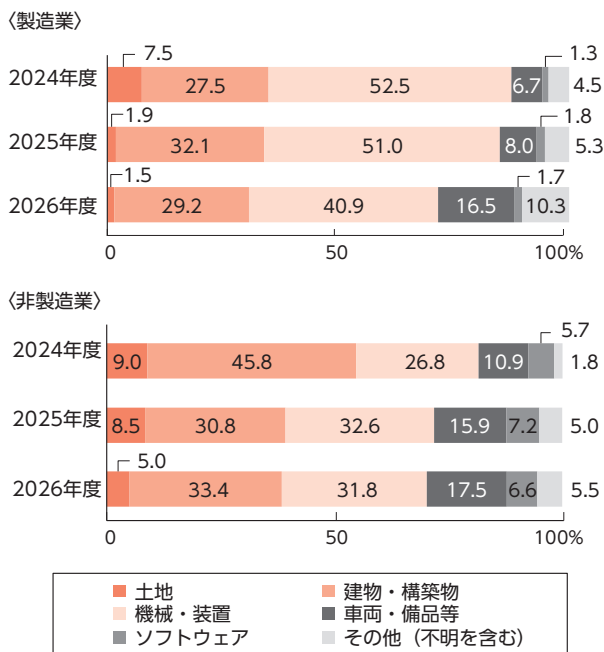
を中心に設備水準に対する見方が二極化していることが、2026年度計画における投資姿勢の二極化にも反映されていると考えられる。

3. 設備投資の内容

2026年度に計画されている設備投資の内容を金額ベースで見ると、製造業の構成比は「機械・装置」が40.9%、「建物・構築物」が29.2%、「車両・備品等」が16.5%、「ソフトウェア」が1.7%の順になっている。

一方、非製造業の構成比は、「建物・構築物」が33.4%、「機械・装置」が31.8%、「車両・備品等」が17.5%、「ソフトウェア」が6.6%の順になっている。製造業、非製造業ともに土地への投資割合は漸減しており、確保済の土地への建物投資や機械・装置の導入を中心とした投資計画となっている。

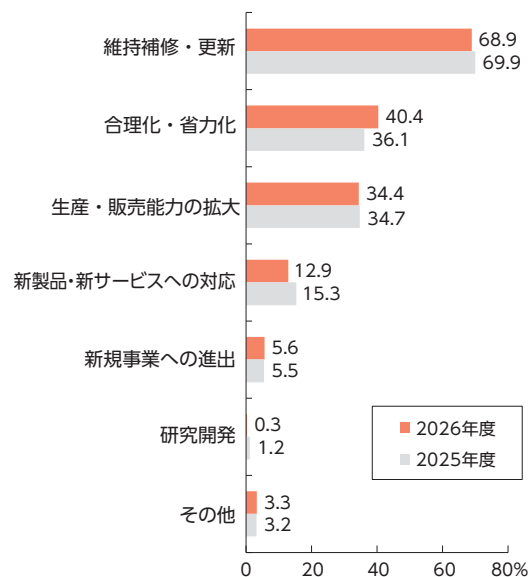
設備投資の内容（金額ベース）



4. 設備投資の目的

2026年度に設備投資を計画していると回答した企業に、その目的（複数回答）をきいたところ、「維持補修・更新」が68.9%で最も多くなり、次いで「合理化・省力化」が40.4%、「生産・販売能力の拡大」が34.4%、「新製品・新サービスへの対応」が12.9%の順になった。2025年度実施見込に対する回答割合と比較すると、

設備投資の目的（複数回答）



「新製品・新サービスへの対応」が2.4ポイント低下する一方で、「合理化・省力化」が4.3ポイント上昇しており、常態化する人手不足などへの対応として省力化投資を計画する企業が増えている様子がうかがえる。

5. まとめ

2025年度の県内企業の設備投資は、当行調査ベースでは3年ぶりに減少に転じた。高コスト環境の継続に加え、米国関税政策が世界経済・国内経済に与える影響の見極め等もあって、製造業、非製造業ともに総じてみれば投資姿勢が慎重化したと考えられる。ただし、設備投資を実施した企業の割合自体には大きな変化はなく、小規模ながらも更新投資や省力化投資に取り組む底堅い動きがあったと考えられる。

こうしたなか、2026年度の設備投資計画額は、米国関税政策の影響がある程度判明したこと等を踏まえて、製造業を中心に前年度に比べて増加する計画が示されている。しかしながら、調査実施後に行われた米国・イスラエルによるイラン攻撃をうけて、世界経済の先行きは再び不透明感を強めている。特に、中東依存の高いエネルギー資源や石油化学製品原料の調達難が経済活動に与える影響は未知数であり、県内においても今年度の設備投資計画の見直しを検討する企業が増える可能性がある。

2026年 3月

山形県

2日

モンテディオ山形新スタジアム 本格着工

天童市の県総合運動公園南側の特設駐車場で、サッカーJ2・モンテディオ山形新スタジアムの基礎工事が始まった。当初のスケジュールから約3カ月遅れ。開業は2028年8月予定。

6日

山形県と米ハワイ州 姉妹県州盟約へ

吉村知事は、県産ブランド米「つや姫」の輸出による経済交流がある米ハワイ州と、姉妹県州の盟約を結ぶ方針であることを県議会予算特別委員会で明らかにした。

9日

山形銀行 新本店ビル完成

山形市七日町に建設していた山形銀行の新本店ビルが完成し、竣工式が行われた。イベント会場や多目的ホールを備え、地上7階建て、延床面積は14,707㎡。営業開始は7月21日。

15日

W杯スキージャンプ 内藤が県勢初の優勝

オスロで開かれたW杯スキージャンプ男子個人戦で、内藤智文（山形市役所）が初優勝。県スキー連盟によると、W杯スキージャンプで県勢の優勝は初めて。

20日

山形北インター産業団地の竣工式

山形市が山形自動車道山形北インターチェンジ北東で進めていた「山形北インター産業団地」の竣工式が行われた。県内外へのアクセス性の良さが特長で、分譲率は既に8割を超える。

25日

バイオ繊維開発のスパイバーが新体制へ

スパイバー（鶴岡市）が臨時株主総会を開き、会社を清算して、ソフトバンクグループ会長兼社長の孫正義氏の長女・川名麻耶氏が代表を務める新会社に事業を譲渡することを決定。

東北

3日

東北への訪日宿泊者 最多更新

東北運輸局がまとめた東北6県の2025年の外国人延べ宿泊者数（速報値）は、前年を21.8%上回る277万2,360人泊で、2年連続で過去最多を更新した。

17日

東北の公示地価 全県で宅地3年連続上昇

国土交通省は1月1日時点の公示地価を発表。景気の緩やかな回復により、東北6県は住宅地が3年連続でプラスとなり、商業地についても岩手県を除く5県が上昇した。

18日

仙台塩釜港に国際定期航路 8年ぶり新設

仙台塩釜港仙台港区を拠点にフィリピンや中国を結ぶ新たな国際コンテナ定期航路が開設された。運航はシンガポールのCNC社で、週1便で寄港し、当面は住宅メーカーの建築資材などを輸入する。

25日

山形銀・七十七銀・東邦銀が連携協定

山形銀行、七十七銀行、東邦銀行の3行は、事業承継やM&Aの支援、海外ビジネスの推進、観光振興などに共同で取り組む、「南東北元気プロジェクト」に関する連携協定を締結。

28日

秋田駅ビルに事業化支援拠点開設

JR東日本は、秋田駅ビル「アルス」の地下1階に事業化支援拠点「LiSH AKITA」を開設。秋田県内の学生、企業などを繋いで、アイデア創出から実証、事業化まで伴走支援を行う。

31日

秋田県内の最低賃金引き上げ 発効に半年

秋田県内の最低賃金引き上げが、全国で最も遅く発効となった。昨年9月に官報公示があったが、「使用者に一定期間の準備時間が必要」と発効日を3月31日としていた。



角田商事株式会社

住 所 寒河江市越井坂町38-1
 事業内容 食品製造販売、貿易、倉庫・物流、不動産事業
 創 業 1924年
 電 話 0237-86-6211

代 表 者 代表取締役社長 角田 祐一郎
 従業員数 26名(役員・パート除く)
 設 立 1973年
 U R L <https://tsunodacorp.com>

古物商「角田商店」がはじまり

角田商事株式会社は、寒河江市に本社を置き、食品加工関連事業を中心にリサイクル事業、不動産・建築関連事業を展開する企業である。

角田商事は、1924年、角田喜一氏が古物商を創業したことから始まった。宮城県出身の喜一氏は福島で工場を営んでいたが、その工場が火災に見舞われたことをきっかけに、妻の出身地の寒河江市に移り住んだ。古物商としてゴム、ガラス、鉄くず、皮革など、多様な再利用資源を扱ったが、喜一氏は物の価値を見極める知識に長けており、どのようなものが再利用できるかを選びすぐって商いにつなげていった。

寒河江市は果樹栽培が盛んであったことから、戦後は缶詰産業との関わりも深めていった。缶詰製造に用いられる一斗缶のほか、天切缶の発売も開始した。1963年には、河北町に進出した金属製品製造の磐田電工株式会社と取引を開始し、鉄スクラップの取り扱いが大幅に増加した。その後、取引先から一斗缶だけでなく、その中身である缶詰用の果物原料についても調達の相談をうけるようになった。こうして、食品加工関連事業とリサイクル業が事業の2大柱となっていく。

国際業務へのチャレンジを機に成長

1973年、角田商店は法人化し「株式会社角田商店」となり、角田祐太郎氏が2代目の代表取締役に就任した。しかし、就任後間もなく当時の最大の取引先が倒産し、角田商店は存続の危機を迎えることとなった。大きな負債の処理に追われるなか、経営の立て直しに傾注した。

こうした状況下で、1976年に舞い込んできたのが、飲料会社によるサウジアラビアへの輸出プロジェクトだった。りんごや桃を佐賀の農

協にもっていき、そこでみかんを加えて作ったスリーミックスネクターを輸出するという内容であった。このプロジェクトは、初の大規模な国際業務であっただけでなく、参画企業の一つであった三菱商事が、後に新入社員向けの教材に取り上げるほどオリジナリティのある取り組みであり、角田商事にとって非常に大きな成長機会となった。その後の円高や貿易自由化の進展で輸出環境が厳しくなったことから、現在国際業務は輸入へと軸足を移している。

1989年には、サウジアラビア輸出プロジェクトの中心メンバーでもあった角田裕一氏が、3代目として代表取締役に就任した。リサイクル事業の営業基盤整備に向けて設備投資を進め、1992年には中向資材センターが完成した。1993年には本社を寒河江市栄町から同市横道に移転。2013年にはさらに同市越井坂町に移転し、「角田商事株式会社」に商号変更した。

また、事業整理を予定していたさがえ土地建物株式会社とM&Aを行い、市内に平田倉庫、西根倉庫、弓貝倉庫を取得して倉庫物流事業を拡張した。2015年には、角田商事初の自社工場が完成し、翌年に「株式会社ティーエスフーズ」として法人化した。2021年には、本社に近い市内越井坂町のぼんち株式会社旧山形工場を取得し、「セントラルDC」と命名した。2022



セントラルDCの様子

年にはさがえ土地建物を「株式会社ティーエムスクエア」へと商号変更し、自社グループの不動産管理や自社物件の設計・施工を手掛ける、不動産・建築関連事業の会社として新たなスタートを切った。

「ガツン、とみかん」との出会い

角田商事の主力である食品加工関連事業は、果物を中心とする原料の調達、加工、供給までを一貫して手掛ける点に特長がある。果物ごとに適した産地を見極め、国内外から原料を調達している。代表例として挙げられるのが、赤城乳業株式会社（埼玉県）のアイスキャンディー「ガツン、とみかん」向けのみかん果肉供給である。1998年にリニューアル発売した「ガツン、とみかん」の売れ行きが好調となる中でみかん果肉が不足し、赤城乳業が調達先を探していた際、角田商事が地元の取引先からみかん果肉の加工原料を大量に確保し、供給を実現した。さらに、「よりおいしく、安全で、安心して食べられるもの」を追求すべく、前述の通り2015年には輸入みかん原料を再加工する自社工場「ティーエスフーズ」を設立した。自社工場は品質向上と安定供給を両立させる基盤であるだけでなく、取引先のニーズにより近い立場で商品づくりに関与するという役割も担っている。

もう一つの主力であるリサイクル事業は、県内製造業などの法人を主要顧客とし、工場で発生する金属類や複合素材、機械類などを受け入れ、素材ごとに選別・分別したうえで再資源化し、製鉄工場などに販売する。食品加工関連事業、リサイクル事業、不動産・建築関連事業は一見別分野に見えるが、実際には工場整備や物流拠点確保、設備解体・再利用等などにあって強い連携をもっており、角田商事の総合力を形成している。

事業承継と100周年プロジェクト

2010年、4代目となる角田祐一郎氏が三菱商事を経て入社したことをきっかけに、2011年から100周年プロジェクトをスタートさせた。2024年の100周年に向け、事業承継を見据え



代表取締役社長 角田 祐一郎氏

て、時間をかけて次の世代が自ら事業を動かせる会社に、そして山形県を代表する会社にするための取り組みが始まった。商号変更や自社工場の設立、不動産・建築関連事業の拡充など、現在の多角的な事業基盤の形成はこの一環と位置付けられる。また、商社を通さずに自前で国際業務ができるよう、金融トレーディングや輸入実務の勉強会を行って実務知識の蓄積を図り、「自社で持ってくる」ための体制づくりにも取り組んだ。

祐一郎氏は2021年に代表取締役社長に就任。2024年には、セントラルDCで、地元音楽家のスペシャルステージやアイス5,000本食べ放題などの100周年記念祭を開催した。また、メイン事業として、寒河江八幡宮随神門を建築・奉納した。3代目の裕一氏が設計を担い、自社で建築を手がけたもので、創業者が再起を図った原点が寒河江八幡宮にあることから、「当時の感謝を忘れてはいけないという思いがあった」と祐一郎氏は語る。100周年プロジェクトを通じて培った「自分たちで考え、積み上げる」姿勢と、経営理念の核である「自利トハ利他ライフ」を礎に、角田商事は次の100年に向け基盤強化を進めていく。



2024年7月に完成した寒河江八幡宮随神門

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持しているものの、
中東情勢の影響が懸念される。

前月からの変化



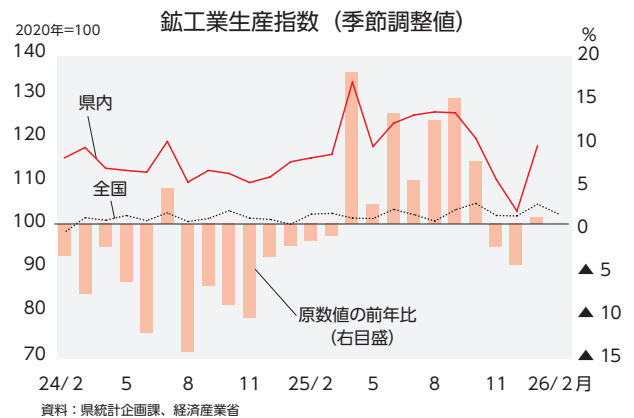
企業の生産活動は、前月の大幅減から一転して急上昇するなど、一進一退の動きとなっている。個人消費は、総じてみれば横ばい推移が続いている。こうしたなか、公共工事は、災害復旧工事の増加などから年度累計では前年を上回る水準が続いている。

先行きについては、中東情勢の緊迫化によるエネルギー資源や石油化学原料の調達難・価格上昇等によって、企業や家計に悪影響が広がる懸念がある。

生産 前月からの変化

一進一退

1月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比14.7%上昇の118.0で5カ月ぶりのプラスとなった。集積回路や医薬品が生産増となったことをうけて、電子部品・デバイスおよび化学が上昇し、全体を押し上げた。原数値でみた前年比でも0.8%上昇し、3カ月ぶりにプラスに転じている。

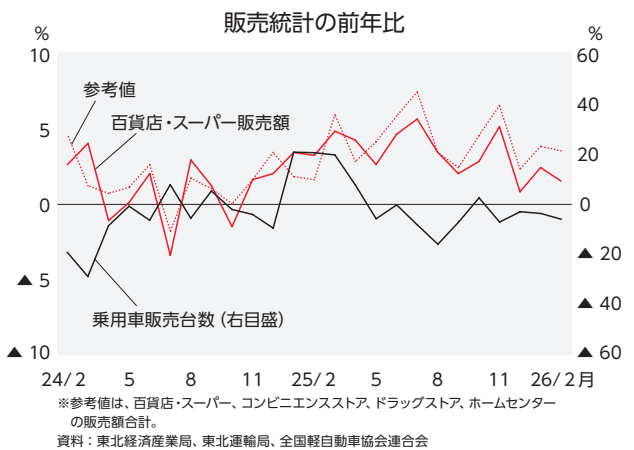


個人消費 前月からの変化

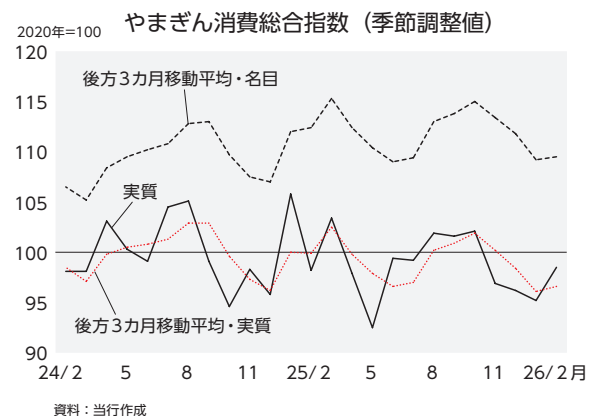
総じてみれば横ばい

2月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比1.5%増。食料品価格の上昇に伴い、16カ月連続でプラスを維持している。

2月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比6.0%減で4カ月連続のマイナス。小型車に加え、軽乗用車も4カ月ぶりにプラスに転じているが、普通車の落ち込みが続いている。



2月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比3.5%上昇の98.5となり、4カ月ぶりにプラスに転じた。また、後方3カ月移動平均でも前月比0.5%と小幅ながら上昇し、4カ月ぶりのプラスとなっている。



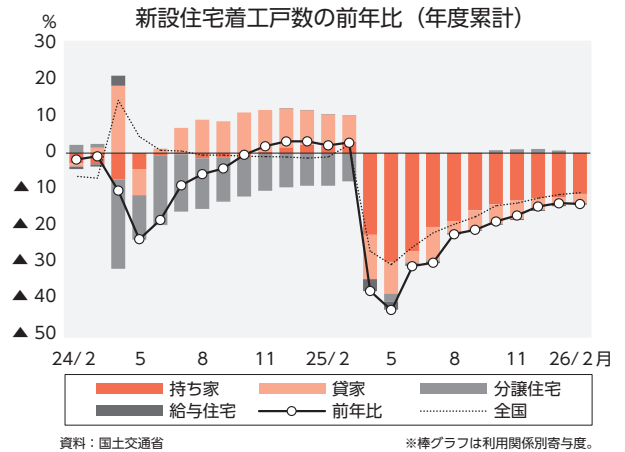
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

低迷している

2月の新設住宅着工戸数は、前年比16.7%減で3カ月ぶりのマイナス。主力の持ち家は5カ月ぶりにプラスに転じたが、貸家と分譲住宅が大幅なマイナスとなった。なお、2025年4月以降の年度累計は同13.9%減で、着工戸数は3,601戸となっており、2月時点での4,000戸割れは2011年度以来14年ぶり。

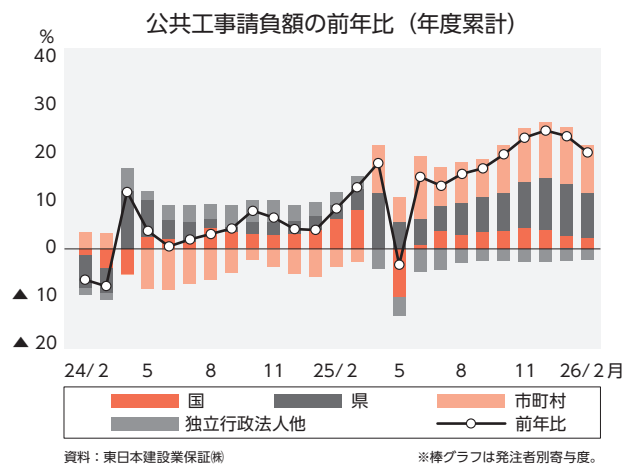


前月からの変化

公共工事

増加している

2月の公共工事請負額は、前年比23.7%減で2カ月連続のマイナス。前年同月に国道7号遊佐象潟道路や鶴岡市の汚泥資源化事業施設に係る大型工事があった反動などから、国、県、市町村がいずれも大幅減となった。2025年4月以降の年度累計では同19.4%増で9カ月連続のプラスとなっている。

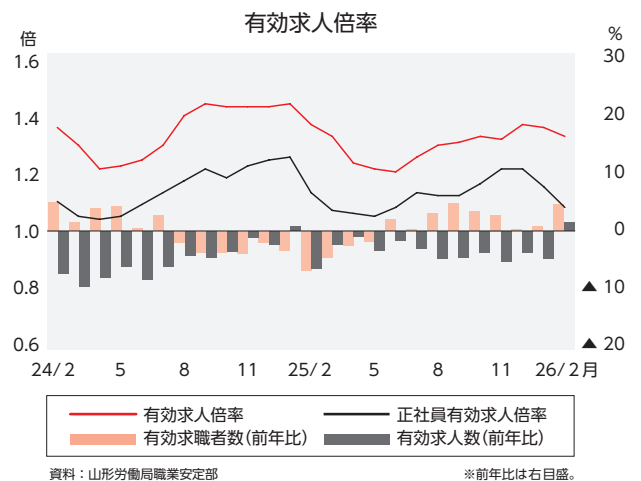


前月からの変化

雇用情勢

持ち直しの動きが停滞している

2月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.04ポイント低下の1.32倍となり、10カ月連続のマイナス。医療・福祉や製造業などが求人増となり、有効求人数は1年1カ月ぶりに前年比プラスに転じたが、有効求職者数は9カ月連続の前年比プラスで、有効求人倍率は伸び悩みとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年3月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響は残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)							やまぎん消費総合指数 (2020年=100)				
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械	実質・季調値		名目・季調値		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比		
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	118.8	4.7	137.8	3.1	158.0	20.2	124.1	▲ 2.9	99.6	0.4	112.5	3.4
2025年2月	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.2	5.3
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.8
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	101.9	2.7	115.1	2.9
9	125.6	14.6	152.5	19.6	164.5	31.2	135.2	9.2	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	119.7	7.2	143.3	27.9	123.5	▲ 9.1	142.2	▲ 8.4	102.1	0.5	115.7	1.2
11	110.2	▲ 2.7	136.0	21.0	103.0	▲ 39.0	124.5	▲ 3.6	96.9	▲ 5.1	110.3	▲ 4.7
12	102.9	▲ 4.8	132.8	19.1	88.6	▲ 36.8	106.3	▲ 11.8	96.2	▲ 0.7	109.5	▲ 0.7
2026年1月	118.0	0.8	140.3	23.8	120.3	▲ 34.0	118.9	6.6	95.2	▲ 1.0	107.7	▲ 1.6
2	-	-	-	-	-	-	-	-	98.5	3.5	111.3	3.3
資料出所	山形県統計企画課							当行作成				

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0
2025年2月	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	113.4	0.2
2	11,529	1.5	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,258	3.5	112.9	0.5
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年2月	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲ 22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年2月	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲8.1	324	10.2	4	▲7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲5.7	347	4.2	8	▲2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲6.8	381	▲3.3	7	4	432	▲79.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額									民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)		
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	前年比	前年比
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年2月	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	223,019	▲24.7
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店									国土交通省		

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年2月	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2026年5月号 No.653

発行日 2026年5月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

